# VI 契約の変更および終了

## 49 需給契約の変更

お客さまが電気の需給契約の変更を希望される場合は、Ⅱ (契約の申込み) に定める新たに電気の需給契約を希望される場合に準ずるものといたします。

### 50 名義の変更

相続その他の原因によって、新たなお客さまが、それまで電気の供給を受けていたお客さまの当社に対する電気の使用についてのすべての権利義務を受け継ぎ、引き続き電気の使用を希望される場合は、名義変更の手続きによることができます。この場合には、その旨を当社へ文書により申し出ていただきます。ただし、低圧で電気の供給を受けるお客さまについては、当社が必要とする場合を除き、口頭、電話等によることができます。

### 51 需給契約の廃止

(1) お客さまが電気の使用を廃止しようとされる場合は、あらかじめその廃止 期日を定めて、当社に通知していただきます。

当社または当該配電事業者は、原則として、お客さまから通知された廃止期日に需給を終了させるための適当な処置を行ないます。

- (2) 需給契約は、53 (解約等) および次の場合を除き、お客さまが当社に通知された廃止期日に消滅いたします。
  - イ 当社がお客さまの廃止通知を廃止期日の翌日以降に受けた場合は,通知 を受けた日に需給契約が消滅したものといたします。
  - ロ 当社または当該配電事業者の責めとならない理由(非常変災等の場合を除きます。)により当社または当該配電事業者が需給を終了させるための処置ができない場合は、需給契約は需給を終了させるための処置が可能となった日に消滅するものといたします。

#### 52 需給開始後の需給契約の廃止または変更にともなう料金および工事費の精算

- (1) お客さま(定額電灯、従量電灯、臨時電灯、公衆街路灯および臨時電力のお客さまを除きます。)が、契約電力を新たに設定し、または増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または契約電力を減少しようとされる場合には、当社は、需給契約の消滅または変更の日に、次により料金および工事費をお客さまに精算していただきます。ただし、低圧で電気の供給を受けている場合で、当社または当該配電事業者が将来の需要等を考慮して供給設備を常置するとき、または非常変災等やむをえない理由による場合を除きます。
  - イ 契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとされる場合
    - (4) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から電気の使用を 廃止される日の前日までの期間の料金について、さかのぼって臨時電力 を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金 と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。
    - (p) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにともない新た に施設した供給設備について、次の金額を申し受けます。
      - a 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される 金額と既に申し受けた工事費負担金との差額
      - b 当該配電事業者から配電託送約款等に定めるところにより,工事費 の精算に係る請求を受けた場合
  - ロ 契約電力を増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しよ うとされる場合
    - (イ) 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から電気の使用を廃止される日の前日までの期間の料金について、契約電力を増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量につ

いて、増加前の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分して えたものといたします。

- (ロ) 当社は、お客さまが契約電力を増加されたことにともない新たに施設した供給設備について、次の金額を申し受けます。
  - a 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される 金額と既に申し受けた工事費負担金との差額
  - b 当該配電事業者から配電託送約款等に定めるところにより,工事費 の精算に係る請求を受けた場合
- ハ 契約電力を新たに設定された日以降1年に満たないで契約電力を減少 しようとされる場合
  - (イ) 当社は、お客さまが契約電力を新たに設定された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお、臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分と残余分の比であん分して えたものといたします。

(p) 当社は、供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、 a および b の金額を申し受けます。

なお,減少にともない供給電圧を変更する場合は、お客さまが契約電力を新たに設定されたことにともない新たに施設した供給設備について、b および c の金額を申し受けます。

- a 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される 金額と既に申し受けた工事費負担金との差額
- b 当該配電事業者から配電託送約款等に定めるところにより,工事費 の精算に係る請求を受けた場合
- c 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される 金額およびお客さまが契約電力を減少されることにともない新たに施

設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と 新たに設定されたことにともない既に申し受けた工事費負担金との差 額

- ニ 契約電力を増加された日以降1年に満たないで契約電力を減少しよう とされる場合
  - (イ) 当社は、お客さまが契約電力を増加された日から契約電力を減少される日の前日までの期間の料金について、減少される日以降の契約電力を上回る契約電力分(減少される日以降の契約電力が増加された日の前日の契約電力を下回る場合は、増加された日の前日の契約電力を上回る契約電力分といたします。)につきさかのぼって臨時電力を適用いたします。この場合、当初から臨時電力として算定される料金と既に申し受けた料金との差額を申し受けます。

なお,臨時電力を適用する使用電力量は、その期間の使用電力量について、減少後の契約電力を上回る契約電力分(減少後の契約電力が増加前の契約電力を下回る場合は、増加前の契約電力を上回る契約電力分といたします。)と残余分の比であん分してえたものといたします。

(p) 当社は、供給設備のうち減少契約電力に見合う部分について、 a および b の金額を申し受けます。

なお,減少にともない供給電圧を変更する場合は,お客さまが契約電力を増加されたことにともない新たに施設した供給設備について b および c の金額を申し受けます。

- a 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される 金額と既に申し受けた工事費負担金との差額
- b 当該配電事業者から配電託送約款等に定めるところにより,工事費 の精算に係る請求を受けた場合
- c 当社託送約款等に定めるところにより臨時工事費として算定される 金額およびお客さまが契約電力を減少されることにともない新たに施 設する供給設備について工事費負担金として算定される金額の合計と 増加にともない既に申し受けた工事費負担金との差額

(2) 19 (業務用電力) (4) イまたは21 (高圧電力) (1) 二によって契約電力を定めるお客さまが、契約受電設備を新たに設定し、または契約受電設備の総容量を増加された日以降1年に満たないで電気の使用を廃止しようとし、または19 (業務用電力) (4) イ(イ) c もしくは21 (高圧電力) (1) 二(イ) c により契約電力を減少しようとされる場合は、(1) に準ずるものといたします。この場合、(1) にいう契約電力を新たに設定された日は、契約受電設備を新たに設定された日とし、契約電力を増加された日は、契約受電設備の総容量を増加された日とし、契約電力を減少される日は、19 (業務用電力) (4) イ(イ) c または21 (高圧電力) (1) 二(イ) c により契約電力を減少しようとされる日といたします。

#### 53 解 約 等

(1) 41 (供給の停止) によって電気の供給を停止されたお客さまが当社または 当該配電事業者の定めた期日までにその理由となった事実を解消されない 場合には、当社は、需給契約を解約することがあります。

なお、この場合には、その旨をお客さまにお知らせいたします。

(2) お客さまが、51 (需給契約の廃止)(1)による通知をされないで、その需要場所から移転され、電気を使用されていないことが明らかな場合には、当社または当該配電事業者が需給を終了させるための処置を行なった日に需給契約は消滅するものといたします。

#### 54 需給契約消滅後の債権債務関係

需給契約期間中の料金その他の債権債務は、需給契約の消滅によっては消滅 いたしません。